

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		社会福祉総務一般事務費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	課内の業務の円滑化 訪問歯科診療等の推進						
	成果	課内の業務の円滑化 徳山歯科医師会が行う訪問歯科診療事業を補助し、訪問歯科診療等の推進を図ることができる。						
	手段	こども・福祉部、地域福祉課、各総合支所福祉担当課の一般事務費。 訪問歯科診療等の推進のため、訪問歯科診療事業の補助を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		1,697	1,190	1,197	994	1,570	
	事業費		1,034	602	616	565	640	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,034	602	616	565	640	
	人件費合計		663	588	581	429	930	
正職員		663	588	581	429	930		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.09	0.08	0.08	0.06	0.13		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	課内の業務の効率化を図るため。 訪問歯科診療の必要性があるため。							
	現状の周辺環境							
高齢者の増加とともに、事業の必要性は高まっている。								
今後の予想される周辺環境								
課内の業務の効率化を図る。 訪問歯科診療等の推進を図る。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	課内の業務の効率化を図るため。 訪問歯科診療等の推進を図るため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	引き続き経費の節減に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	課内の業務の効率化を図るため、維持する。 訪問歯科診療等の推進を図るため、維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		社会援護総務一般事務費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	日本赤十字の事業を円滑に推し進める。不慮の災害等発生時、迅速な対応を行う。						
	成果	り災者等への迅速な対応。						
	手段	不慮の災害等発生に際し、り災者に対し迅速な救助を行う。献血の周知や、献血者増に向けたイベントの実施。災害救助等にかかる援護関係の一般事務費。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		献血実施件数		回	140	140	140	140
				回	125	124	93	-
		目標達成度		%	89.3	88.6	66.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		6,673	6,517	6,509	3,229	5,278	
	事業費		1,077	715	773	224	913	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	59	34	32	183	59	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,018	681	741	41	854	
	人件費合計		5,596	5,802	5,736	3,005	4,365	
正職員		4,716	5,802	5,736	3,005	4,365		
正職員以外		880	880	880	880	0		
(事業費集計済分)		(0)	(880)	(880)	(880)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.64	0.79	0.79	0.42	0.61		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	災害援護や献血事業を実施する必要があるため。							
	現状の周辺環境							
献血事業については、400ml 献血限定を主に実施しており、献血者数は年々減少傾向にある。近年は災害が多発しており、赤十字活動の重要性が増している。								
今後の予想される周辺環境								
関係機関との連携など体制整備について必要性が高まっている								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	災害援護や献血事業を実施する必要があるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、献血イベントの中止及び民間企業による献血実施の減少が重なり、計画通りに実施できなかった。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		引き続き効果的な献血の啓発活動・方法を実施すること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	災害援護や献血事業を実施する必要があるため、維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		民生委員活動事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	民生委員・児童委員 各地区民生委員児童委員協議会 周南市民生委員児童委員協議会							
	意図	民生委員・児童委員が、高齢者の見守り、安否確認など地域福祉の担い手となる。							
	成果	円滑な民生委員・児童委員の活動を促進							
	手段	・民生委員推薦会の開催。民生委員推薦会の幹事及び書記、市民生委員児童委員協議会の事務局 ・県や県社協等が開催する各種研修会への民生委員・児童委員の参加促進							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		研修参加者数		目標値	人	800	800	800	800
				実績値	人	636	1182	424	-
		目標達成度		%		79.5	147.8	53.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		56,603	57,191	62,851	46,799	56,407		
	事業費		49,014	48,231	46,732	39,358	48,966		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	24,530	24,530	24,555	24,878	24,976		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	14	9	0	0	1		
	一般財源		24,470	23,692	22,177	14,480	23,989		
	人件費合計		7,589	8,960	16,119	7,441	7,441		
正職員		7,589	8,960	16,119	7,441	7,441			
正職員以外		0	0	0	0	1,756			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(1,756)			
人員	正職員 (人)	1.03	1.22	2.22	1.04	1.04			
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	0.00	0.70	0.70			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	民生委員法及び児童福祉法により、厚生労働大臣から委嘱を受けた委員が活動するための事業費。								
	現状の周辺環境								
高齢化による見守り件数が増加し、児童に関する相談も増加傾向にあり、民生委員・児童委員の業務は増加しており、内容も複雑化している。									
今後の予想される周辺環境									
民生委員の高齢化、なり手不足									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	福祉の増進につながるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修が中止となることが多かったため、実施できなかった。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	引き続き民生委員・児童委員の資質の向上を図る支援を継続すること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	委員の資質向上に資するよう、支援の継続を維持していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							適切な支援の継続により、地域福祉の推進ができる。	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		社会福祉団体運営費等助成事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市社会福祉協議会への助成						
	意図	社協の活動を補助することにより、市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができる。						
	成果	社協の活動を補助することにより、市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができる。						
	手段	周南市社会福祉協議会の運営を補助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		131,341	119,447	121,850	100,457	111,885	
	事業費		131,194	119,080	121,705	100,314	111,742	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		131,194	119,080	121,705	100,314	111,742	
	人件費合計		147	367	145	143	143	
正職員		147	367	145	143	143		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.02	0.05	0.02	0.02	0.02		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	社会福祉協議会の職員給与について、指定管理者制度の導入を契機に、現行方式となった。							
	現状の周辺環境							
社会福祉協議会の経営改善計画に基づき、必要な運営費について計上している。								
今後の予想される周辺環境								
社会福祉協議会の経営改善計画に基づく運営について、進捗管理が必要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施できた				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	最適である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	経営改善計画の進捗状況を確認し、適正な執行を継続すること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため、今後も維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
継続的かつ適正な執行により、地域福祉活動を推進できる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		社会福祉団体等助成事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	社会援護団体						
	意図	各社会福祉団体が掲げる目的を達成するための活動を補助する。						
	成果	各社会福祉団体が掲げる目的を達成するための活動を補助する。						
	手段	連合遺族会、原爆被爆者の会、保護司会、更生保護女性会、山口県更生保護協会の活動を助成する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		4,225	4,795	4,769	2,946	3,041	
	事業費		2,457	2,445	2,445	1,730	2,325	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	120	120	120	0	120	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,337	2,325	2,325	1,730	2,205	
	人件費合計		1,768	2,350	2,324	1,216	716	
正職員		1,768	2,350	2,324	1,216	716		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.24	0.32	0.32	0.17	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	各社会福祉団体が掲げる目的を達成するため。							
	現状の周辺環境							
活動の趣旨は理解されつつも、会員数が年々減少しつつある。								
今後の予想される周辺環境								
今後も補助が必要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	引き続き各団体の活動を支援していくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		社会を明るくする運動経費			担当所属	地域福祉課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民					
	意図	保護司の活動に理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築きかけづくりとすることができる。					
	成果	保護司の活動に理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築きかけづくりとすることができる。					
	手段	法務省の主唱のもとに、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的に、全国的な運動を展開する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		啓発活動参加人数	人	1000	1000	1000	1000
			実績値	837	896	0	-
			目標達成度	%	83.7	89.6	0.0
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		3,026	1,981	1,942	1,195	1,713
	事業費		300	292	272	50	210
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		300	292	272	50	210
	人件費合計		2,726	1,689	1,670	1,145	1,503
正職員		2,726	1,689	1,670	1,145	1,503	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.37	0.23	0.23	0.16	0.21	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	法務省の主唱の事業であり、毎年7月の強化月間としている。						
	現状の周辺環境						
法務省の主唱の事業であり、毎年7月の強化月間に関係団体の協力を得ながら街頭啓発活動等を行っている。							
今後の予想される周辺環境							
毎年7月の強化月間に関係団体の協力を得ながら街頭啓発活動等を行う。新型コロナウイルス感染症予防対策により、活動が制限される。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由		
		1. 市の関与 (税金支出)					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)						
	有効性	4. 計画の実施状況					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度					
		6. 上位施策への貢献度					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み					
		9. 類似事業との統合・代替の検討					
10. これまでの実施手段							
総合評価	啓発グッズの購入は行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できなかった。						
改革案	今後の実施方向性	維持	新型コロナウイルス感染症予防対策が行われる中、工夫しながら継続的な啓発活動に取り組む。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						
保護司の活動に対する理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くことができる。							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		遺族関係事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	戦災犠牲者に対する弔慰、平和祈念及び遺族への援護							
	意図	戦没者、戦災犠牲者に対し弔慰することで、平和への祈念や先祖を敬う気持ちを醸成する。							
	成果	戦没者、戦災犠牲者に対し弔慰することで、平和への祈念や先祖を敬う気持ちを醸成する。							
	手段	先の大戦における戦没者、戦災犠牲者に対する弔慰と遺族の援護を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		参加率		目標値	%	20	20	20	20
				実績値	%	20.52	20.1	18.848	-
				目標達成度	%	102.6	100.5	94.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		3,883	3,871	3,831	3,750	9,822		
	事業費		1,009	1,007	999	960	1,236		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,009	1,007	999	960	1,236		
	人件費合計		2,874	2,864	2,832	2,790	8,586		
正職員		2,874	2,864	2,832	2,790	8,586			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.39	0.39	0.39	0.39	1.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	遺族会と連携し、毎年5月10日に市戦没者追悼式の開催している。								
	現状の周辺環境								
年月の経過と共に、遺族の高齢化と減少が進んでいる。									
今後の予想される周辺環境									
戦災遺族の高齢化や減少									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	追悼及び恒久平和を祈念するため妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	概ね実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		連合遺族会と連携しながら、参列者数の維持に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		生活困窮者自立支援事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成27年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立促進を図る。							
	意図	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。							
	成果	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。							
	手段	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に対し、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立助長を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		生活困窮からの離脱		目標値	%	30	30	30	30
				実績値	%	17.7	24.4	0.46	-
				目標達成度	%	59.0	81.3	1.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		9,912	9,614	15,499	22,047	23,591		
	事業費		8,807	8,512	12,232	18,827	19,298		
	特定財源	国庫支出金	6,605	6,384	8,768	13,151	13,492		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,202	2,128	3,464	5,676	5,806		
	人件費合計		1,105	1,102	3,267	3,220	4,293		
正職員		1,105	1,102	3,267	3,220	4,293			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.45	0.45	0.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成26年度モデル事業として実施 平成27年度から法定受託事務となる。								
	現状の周辺環境								
法改正に伴い平成31年度から家計改善支援事業・就労準備支援事業を実施									
今後の予想される周辺環境									
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活困窮者の増加が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き支援員の資質向上を目指すこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持	平成31年度から家計改善支援事業、就労準備支援事業を実施						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
引き続き支援員の資質向上に努めながら、適切な支援の継続により、地域福祉の推進ができる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		離島在宅福祉サービス提供促進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	在宅福祉サービス実施事業所（大津島地区市民に対する在宅福祉サービスの提供）						
	意図	大津島地区に福祉サービスを提供する事業所に往復の船賃を助成することにより、事業所が経済的負担なく福祉サービスの受託が可能となることで、大津島地区で継続した福祉の充実が図れる。						
	成果	大津島地区で福祉サービスを行う事業所に往復の船賃を助成することにより、事業所が経済的負担なく在宅サービスの受託が可能となることで、大津島地区も安心・継続した福祉の充実が図れる。						
	手段	離島（大津島地区）に居住する高齢者・障害者等に対して訪問在宅福祉サービスを行う事業所に対し、往復の船賃を助成し、福祉サービス提供の継続を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		968	175	200	351	431	
	事業費		158	102	127	208	288	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		158	102	127	208	288	
	人件費合計		810	73	73	143	143	
正職員		810	73	73	143	143		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.11	0.01	0.01	0.02	0.02		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	離島における継続した福祉サービスを維持するため、平成27年度から事業を開始した。							
	現状の周辺環境							
大津島の市民が定期的なサービスを受けている。								
今後の予想される周辺環境								
サービスを利用する市民の増加が予想され、本事業の需要も増える見込み。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	安定的に福祉サービスを提供することで、福祉の増進につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	離島で福祉サービスを受けたい需要に対して、事業所のサービスが供給されていると考えられる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	最適と考えられる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	引き続き、適切に情報を把握し、離島における在宅福祉サービスの提供の継続を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	離島において適切な情報把握に努めながら、継続的な在宅福祉サービスの提供に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							離島での福祉サービスが維持できる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		社会福祉施設維持管理事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	社会福祉施設（徳山社会福祉センター、新南陽総合福祉センター、三世代交流センター）						
	意図	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性を確保する。						
	成果	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性を確保する。						
	手段	社会福祉施設の緊急を要する修繕に対して速やかに対応することで、利用者の利便性や安全性を確保する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		5,629	2,410	1,963	3,085	4,649	
	事業費		4,892	2,043	1,600	2,870	1,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,892	2,043	1,600	2,870	1,000	
	人件費合計		737	367	363	215	3,649	
正職員		737	367	363	215	3,649		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.05	0.05	0.03	0.51		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	施設維持のための修繕を実施							
	現状の周辺環境							
築後30年以上経過した施設								
今後の予想される周辺環境								
施設の老朽化による大規模修繕								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	安定的な施設維持管理のため。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		施設の適正な維持管理を行い、延命化に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	施設の適正な維持管理とともに、計画的な修繕に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							施設利用者の利便性や、安全性を確保できる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		徳山社会福祉センター管理運営事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民（入浴利用については65歳以上の者、老人クラブ会員、身体障害者）						
	意図	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。						
	成果	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。						
	手段	市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を目的に、高齢者活動を図るため、貸館業務、高齢者及び障害者へ入浴設備を提供						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		延べ利用者数		人	90000	70000	70000	70000
				実績値	64346	70584	32507	-
				目標達成度	%	71.5	100.8	46.4
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		32,652	32,389	38,906	32,310	32,292	
	事業費		31,768	32,389	38,035	32,095	32,077	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	10	10	0	0	11	
		その他	1,000	1,003	5,046	12	0	
	一般財源		30,758	31,376	32,989	32,083	32,066	
	人件費合計		884	0	871	215	215	
正職員		884	0	871	215	215		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.00	0.12	0.03	0.03		
	正職員以外 (人)	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	昭和57年5月開館							
	現状の周辺環境							
平成18年度から指定管理								
今後の予想される周辺環境								
施設の老朽化対策								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館措置及び事業の中止・縮小したため、利用者数が減少し、計画通り実施できなかった。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	経費の節減も視野に入れた、適切な維持管理に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市民福祉の増進及び福祉意識の高揚のため、適切な管理運営に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		新南陽総合福祉センター管理運営事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。						
	成果	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。						
	手段	市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を目的に、高齢者活動拠点としての場を提供、また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場を提供。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		延べ利用者数	目標値	人	13000	15000	15000	15000
			実績値	人	19015	17512	10046	-
			目標達成度	%	146.3	116.7	67.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		27,586	27,641	27,453	29,637	27,529	
	事業費		26,702	26,760	26,945	29,422	27,243	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	933	892	920	757	926	
		その他	3,032	2,174	2,526	1,839	2,521	
	一般財源		22,737	23,694	23,499	26,826	23,796	
	人件費合計		884	881	508	215	286	
正職員		884	881	508	215	286		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.12	0.07	0.03	0.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成7年開設							
	現状の周辺環境							
平成18年度から指定管理者制度								
今後の予想される周辺環境								
施設の老朽化対策								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館措置及び事業の中止・縮小のため、利用者数が減少し、計画通り実施できなかった。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状が最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	経費の節減も視野に入れた、適切な維持管理に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市民福祉の増進及び福祉意識の高揚のため、適切な管理運営に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		三世代交流センター管理運営事業費			担当所属	地域福祉課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～		
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別			
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市民					
	意図	三世代交流の拠点として、高齢者の介護予防を推進するとともに、子育て親子の交流の場を提供する。					
	成果	三世代交流の拠点として、高齢者の介護予防を推進するとともに、子育て親子の交流の場を提供する。					
	手段	児童の健全育成と高齢者の生きがいづくり活動、三世代間の交流を図るための場を提供。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		延べ利用者数	人	15000	15000	13000	13000
				12406	10269	10119	-
		目標達成度	%	82.7	68.5	77.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		8,357	8,904	7,570	8,474	6,389
	事業費		7,104	7,656	7,570	8,474	5,960
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	538	51	62	0	40
		その他	0	2	2	63	1
	一般財源		6,566	7,603	7,506	8,411	5,919
	人件費合計		1,253	1,248	0	0	429
正職員		1,253	1,248	0	0	429	
正職員以外		0	0	2,079	2,986	2,949	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(2,079)	(2,986)	(2,949)	
人員	正職員 (人)	0.17	0.17	0.00	0.00	0.06	
	正職員以外 (人)	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	平成13年8月開館						
	現状の周辺環境						
地域社会福祉活動の重要な拠点施設							
今後の予想される周辺環境							
施設の老朽化対策							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由		
		1. 市の関与 (税金支出)		A	高齢者の介護予防の推進、子育て親子の交流場の提供のため。		
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A			
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおり実施できない部分があった。		
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B			
		6. 上位施策への貢献度		A			
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A			
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	最適である。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A			
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		経費の節減も視野に入れた、適切な維持管理に努めること。				
改革案	今後の実施方向性		維持	高齢者の介護予防の推進及び子育て親子の交流場の提供のため、適切な管理運営に取り組む。			
	成果方向性		成果維持				
	コスト方向性		コスト維持				
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		緊急通報体制等整備事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成15年度 ～				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時における適切な対応につなげる。							
	意図	高齢者又は重度身体障害者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。							
	成果	高齢者又は重度身体障害者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。							
	手段	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時に適切な処置をするとともに、各種相談受付を実施。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		年度末設置台数		目標値	台	1250	1250	1050	1000
				実績値	台	1066	1001	962	-
				目標達成度	%	85.3	80.1	91.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		35,528	34,224	32,432	31,259	37,536		
	事業費		35,160	33,857	32,069	30,543	36,463		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	1,500	0	1,400	1,400		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,165	2,655	8,653	0	0		
	一般財源		32,995	29,702	23,416	29,143	35,063		
	人件費合計		368	367	363	716	1,073		
正職員		368	367	363	716	1,073			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.10	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.40	0.40	0.60	0.20			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対する安否確認等を開始。								
	現状の周辺環境								
平成30年度にプロポーザルを実施し、令和元年度からの受託事業者を選定。									
今後の予想される周辺環境									
後期高齢者人口の増加									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き、適切なサービスが提供できるよう努めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	携帯電話やスマートフォンなど、一人一台の通信手段の普及もあり、緊急通報システムの利用者は減少している。令和3年度、高齢者保健福祉実態調査を利用して、緊急通報システムに対するニーズを調査し、今後の参考とする。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							高齢者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		福祉政策アドバイザー事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成30年度 ~			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	福祉行政に携わる職員						
	意図	本市の福祉政策において直面する諸課題及び今後の福祉の地域づくりについて、専門知識及び経験を有する者から専門的かつ大局的な視点から助言及び提言を受けることにより、市の発展を図る。						
	成果	専門的かつ大局的な視点から助言・提言を受けることにより、福祉行政に携わる職員の資質の向上及びより良い福祉施策の推進が図られる。						
	手段	(1) 市の福祉政策課題に対する助言及び提言 (2) 福祉の地域づくり全般における助言及び提言 (3) 市が開催する会議及び職員等を対象とした研修会への出席						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	676	616	358	415	
	事業費		0	309	253	0	200	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	309	253	0	200	
	人件費合計		0	367	363	358	215	
正職員		0	367	363	358	215		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.05	0.05	0.05	0.03		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	H30年度から委嘱							
	現状の周辺環境							
福祉業務に携わる職員のスキルアップ、「地域包括ケアシステムの構築」等の重要な事業の推進にあたり、建設的、戦略的な助言や提言を期待できる。								
今後の予想される周辺環境								
国の制度改正に伴う福祉施策の展開に対応するため、助言や提言が必要								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)						
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)						
	有効性	4. 計画の実施状況						
		5. 目標 (活動指標等) の達成度						
		6. 上位施策への貢献度						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み						
		9. 類似事業との統合・代替の検討						
10. これまでの実施手段								
総合評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来市によるアドバイザー事業を中止した。次年度はWEB等を活用した事業実施を検討中である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	専門的かつ大局的な視点から、福祉行政職員の資質向上と福祉政策の推進に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域福祉計画策定等事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成31年度 ~ 令和2年度			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	地域福祉の課題に的確に対応するための計画として、「第4次周南市地域福祉計画」を策定する。						
	成果	地域福祉の課題に的確に対応するための計画を策定することで、それぞれの課題に計画的な取組みを行うことができる。						
	手段	令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第4次周南市地域福祉計画」を策定するため、平成31年度に基礎調査、令和2年度に同計画の策定を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
				目標値				
				実績値				-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	1,695	2,693	0	
	事業費		0	0	606	1,334	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	606	1,334	0	
	人件費合計		0	0	1,089	1,359	0	
正職員		0	0	1,089	1,359	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.15	0.19	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	第3次地域福祉計画に沿った地域福祉の推進							
	現状の周辺環境							
複雑多様化した様々な課題がある								
今後の予想される周辺環境								
課題に対応するための新たな計画に沿った地域福祉の推進								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	福祉の最上位計画の策定は必要である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	令和2年度末に計画を策定した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状が最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	令和2年度末に計画を策定した。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止						
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		成年後見制度利用促進体制整備推進事業			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和2年度 ~			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	判断能力の不十分な認知症高齢者等の市民						
	意図	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できることを目的とする。						
	成果	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できる。						
	手段	権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築することにより、成年後見制度の利用を促進するための体制を整備する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	774	6,791	
	事業費		0	0	0	58	5,002	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	29	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	29	5,002	
	人件費合計		0	0	0	716	1,789	
正職員		0	0	0	716	1,789		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.25		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	成年後見利用促進のための中核機関立ち上げを目的に、令和2年度事業開始。							
	現状の周辺環境							
令和3年3月に「周南市成年後見制度利用促進計画」を策定した。令和3年度から市社協に中核機関業務を委託し、利用促進を図っていく。								
今後の予想される周辺環境								
後期高齢者や認知症の方の増加していく中、成年後見制度の利用を必要とする市民の増加が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	法と国の基本計画に基づいて事業を行っているため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施できた				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	見直す余地はない (最適である)				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	法と国の基本計画に基づいて事業を行っているため。						
改革案	今後の実施方向性	維持	「周南市成年後見制度利用促進計画」に基づいて、引き続き成年後見制度の利用促進に向けての取組を行っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							認知症高齢者等、判断能力の低下した高齢者が安心して生活できる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		成年後見制度利用支援事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成17年度 ~			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	親族がいない、又は親族の協力が得られない判断能力の不十分な認知症高齢者等へ成年後見制度の利用を支援する。						
	意図	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できることを目的とする。						
	成果	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できる。						
	手段	成年後見制度のうち、法定後見制度である市長による後見等開始審判請求が妥当であるかを判断し、家庭裁判所に審判請求を行うとともに必要な費用を負担する。また、決定された後見人等が行った援助活動に対しての報酬支払ができない者の後見人等に助成を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		決定した割合	目標値	%	100	100	100	0
			実績値	%	100	0	100	-
			目標達成度	%	100.0	0.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		815	1,242	1,433	1,231	5,257	
	事業費		78	508	707	158	4,184	
	特定財源	国庫支出金	2	187	261	59	1,610	
		県支出金	1	93	131	29	806	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	74	134	178	39	902	
	一般財源		1	94	137	31	866	
	人件費合計		737	734	726	1,073	1,073	
正職員		737	734	726	1,073	1,073		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.10	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成17年4月に本事業要綱を制定し、事業開始。							
	現状の周辺環境							
平成18年4月に介護保険法改正により、地域支援事業として実施。以後、制度利用が必要な高齢者について支援している。令和3年3月「周南市成年後見制度利用促進計画」を策定した。								
今後の予想される周辺環境								
後期高齢者や認知症の方の増加していく中、成年後見制度の利用を必要とする市民の増加が予想される。								
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A		認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A		認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A		認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	今後も継続して制度の利用体制の充実と啓発を進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	拡充		「周南市成年後見制度利用促進計画」に基づいて、引き続き成年後見制度の利用が必要な高齢者に対する支援を行っていく。				
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		認知症高齢者等、判断能力の低下した高齢者が安心して生活できる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		もやいネットセンター推進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成25年度 ~			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	もやいネットセンターを核として、福祉に関する総合相談体制の整備とともに、地域見守りネットワークを構築することにより、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。						
	成果	住み慣れた場所でいつまでも安心して暮らせるまちづくりに資する。						
	手段	もやいネットセンターの体制整備 福祉全般に関する相談支援体制づくり						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		見守り支援事業者との協定数	目標値	社	66	70	71	71
			実績値	社	69	70	70	-
			目標達成度	%	104.5	100.0	98.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		18,823	13,023	11,243	19,787	20,817	
	事業費		12,192	6,413	6,886	7,266	7,938	
	特定財源	国庫支出金	4,750	2,464	2,647	2,793	3,051	
		県支出金	2,375	1,232	1,323	1,396	1,526	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,665	1,470	1,535	1,573	1,720	
	一般財源		2,402	1,247	1,381	1,504	1,641	
	人件費合計		6,631	6,610	4,357	12,521	12,879	
	正職員		6,631	6,610	4,357	12,521	12,879	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.90	0.90	0.60	1.75	1.80		
	正職員以外 (人)	0.00	0.90	0.90	1.55	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	H25年4月高齢者の相談窓口としてもやいネットセンターを設置							
	現状の周辺環境							
周辺環境	H28年1月福祉総合相談窓口として稼働							
	今後の予想される周辺環境							
	重層的な相談に対応できるよう職員のスキルアップ及び関係機関との更なる連携が必要							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	福祉総合相談実施のため				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	福祉総合相談実施のため				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	福祉総合相談実施のため				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	地域見守りネットワークの更なる強化を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	もやいネットセンターを中心に、更なる福祉総合体制の整備、地域見守りネットワークの強化に取り組む					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
要支援者が、福祉総合相談窓口での相談を通じ、早期に必要なサービスを受けるとともに、地域見守りネットワークの強化により、地域で自立した生活を継続できる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		高齢者安心・安全推進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	高齢者の見守り・生活支援などのサービスを包括的に提供・支援。						
	意図	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。						
	成果	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。						
	手段	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して安全な生活を継続するために、見守り配食、福祉電話加入権の貸与、友愛訪問活動の促進などの見守りサービスをおこなう。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間配食数（見守り配食）	目標値	食	20000	20000	18000	18000
			実績値	食	19462	17785	13610	-
			目標達成度	%	97.3	88.9	75.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		24,144	23,024	18,959	18,609	22,170	
	事業費		20,460	19,352	16,055	15,031	18,950	
	特定財源	国庫支出金	7,979	7,451	6,181	5,788	7,295	
		県支出金	3,990	3,725	3,090	2,893	3,648	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	4,458	4,413	3,558	3,234	4,084	
	一般財源		4,033	3,763	3,226	3,116	3,923	
	人件費合計		3,684	3,672	2,904	3,578	3,220	
正職員		3,684	3,672	2,904	3,578	3,220		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.50	0.50	0.40	0.50	0.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.50	0.50	0.50	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	介護保険法の改正により、地域支援事業の任意事業として実施。							
	現状の周辺環境							
■見守り配食事業、友愛訪問事業、老人福祉電話貸与者通話料助成事業については、合併前より、各市町で実施。 ■見守り配食事業については、平成25年に食数の変更や応能負担制の導入など大幅な見直しを実施。								
今後の予想される周辺環境								
見守り配食事業は、民間企業の参入により都市部の利用者が民間事業者に移行しつつある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	高齢者が安心して暮らせるため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	高齢者が安心して暮らせるため				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	高齢者が安心して暮らせるため				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	今後も、効率的なサービスの実施に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地域における配食サービスの状況を踏まえた上で、適切なサービス提供を行っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業費			担当所属	地域福祉課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成27年度 ~		
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計		
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	おおむね65歳以上の周南市民					
	意図	医療と介護の連携の仕組みづくりを目指して、高度急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービス提供体制の一体的な確保を推進するとともに、医療・介護関係者相互における多職種ネットワークづくりの推進を図る。					
	成果	在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築、推進により、だれもが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けられる。					
	手段	・「あ・うんネット周南」在宅医療介護連携全体会議、ワーキンググループ会議、コア会議 ・医療・介護関係者研修会 ・在宅医療介護連携相談支援					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議の開催回数	回	10	10	10	10
		実績値	回	15	16	12	-
		目標達成度	%	150.0	160.0	120.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		7,441	7,559	8,049	7,347	9,765
	事業費		3,241	3,153	3,620	3,054	4,041
	特定財源	国庫支出金	1,264	1,214	1,394	1,176	1,556
		県支出金	632	607	697	588	778
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	706	719	801	657	870
	一般財源		639	613	728	633	837
	人件費合計		4,200	4,406	4,429	4,293	5,724
正職員		4,200	4,406	4,429	4,293	5,724	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.57	0.60	0.61	0.60	0.80	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境 介護保険制度改正において必須となったことにより、平成27年度事業開始						
	現状の周辺環境 医療・介護関係者で構成されるネットワーク「あ・うんネット周南」により、在宅医療・介護に関する情報共有や対策等の検討、研修会等を実施						
	今後の予想される周辺環境 在宅医療・介護サービスの提供体制の構築推進及び市民への普及啓発						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	包括的かつ継続的な在宅医療と介護を提供するため			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	在宅医療と介護の連携が推進されている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	在宅医療・介護連携の推進体制の変更			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	A	引き続き医療と介護の連携推進に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き医療と介護の連携推進に取り組む。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		切れ目のない在宅医療と介護の提供体制が構築できる。				

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		生活支援体制整備事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成27年度 ~			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	おおむね65歳以上の高齢者						
	意図	医療・介護のサービスのみならず、地域住民に身近な存在である市が中心となって、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。						
	成果	専門職のみならず、地域の高齢者やボランティア、民間事業所等が一体的に生活を支援する体制をつくり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。						
	手段	社会福祉協議会への委託・第1層（市全域）、第2層（おおよそ小学校区域）にコーディネーターを配置し、協議体の設置及び支援						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		生活支援体制整備事業検討会等の開催数		回	10	10	10	100
				回	131	214	136	-
		目標達成度		%	1310.0	2140.0	1360.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		12,002	20,881	25,611	29,904	40,641	
	事業費		7,213	16,107	20,165	24,538	35,847	
	特定財源	国庫支出金	2,813	6,201	7,764	9,449	13,801	
		県支出金	1,406	3,101	3,882	4,724	6,901	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,572	3,672	4,467	5,277	7,724	
	一般財源		1,422	3,133	4,052	5,088	7,421	
	人件費合計		4,789	4,774	5,446	5,366	4,794	
正職員		4,789	4,774	5,446	5,366	4,794		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.65	0.65	0.75	0.75	0.67		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成27年度事業開始。市全域の地域の通いの場（サロンなど）や買い物支援などの資源の把握に努めた。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	第1層（市全域）に生活支援コーディネーターと協議体を設置済。第2層（おおよそ小学校区域）についても、地域福祉コーディネーターを配置し、関係団体と協議体の設置について協議を進めている。							
	今後の予想される周辺環境							
	市内31地区に第2層協議体を設置し、地域ニーズの把握、資源開発を行い生活支援につなげていく。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		今後も、事業検証しながら、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援体制の整備に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援体制の整備に取り組む。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援体制の整備が推進できる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		認知症施策総合推進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	認知症の人及び介護者 周南市民						
	意図	介護者の負担を軽減するため、家族会支援や認知症カフェなどの認知症の人や介護者が集う取り組みを推進する。また、認知症についての理解を深め、認知症の状態に応じた適切な情報提供を行い、認知症の人及び介護者が安心して生活できるように支援する。						
	成果	・介護者の心身負担の軽減を図ることができる。・認知症への理解者が増え、認知症の人及び介護者が安心して生活できる。・認知症の状態に応じた適切な支援を受けることができる。						
	手段	・認知症地域支援推進員等による家族会、認知症カフェ等への支援 ・認知症講演会の開催 ・認知症ケアパス（認知症の人の状態に応じた適切なサービス提供の流れ）の作成、配布 ・認知症初期集中支援チームの配置等						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		認知症カフェの設置数		箇所	0	8	8	8
				箇所	8	6	6	-
		目標達成度		%	-	75.0	75.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		12,751	12,374	7,283	6,413	3,783	
	事業費		1,036	844	966	188	1,207	
	特定財源	国庫支出金	404	325	372	72	465	
		県支出金	202	163	186	36	232	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	226	192	214	41	260	
	一般財源		204	164	194	39	250	
	人件費合計		11,715	11,530	6,317	6,225	2,576	
正職員		11,715	11,530	6,317	6,225	2,576		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.59	1.57	0.87	0.87	0.36		
	正職員以外 (人)	0.00	0.20	0.20	0.20	0.15		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成27年度介護保険法の改正							
	現状の周辺環境							
評価	認知症は誰もがなりうるものであり、多くの人にとって身近なものとなっている。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や介護者の視点を重視しながら施策を推進							
	今後の予想される周辺環境							
	認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって地域で暮らし続けられるよう、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進する。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	認知症についての理解の促進を図るとともに、医療・ケア・介護サービス・介護者の支援を推進するため			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	認知症についての理解の促進を図るとともに、医療・ケア・介護サービス・介護者の支援を推進するため			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって地域で暮らし続けられるよう、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		認知症に対する理解を深める啓発活動に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持		認知症に対する理解を深める啓発活動に取り組む。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
認知症に対する理解を深めることができる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域ケア会議推進事業費			担当所属	地域福祉課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成27年度 ~		
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計		
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	要介護・要支援認定者等					
	意図	高齢者の介護予防・自立支援、重度化防止等に資するケアマネジメントの取り組みを推進する。					
	成果	地域での尊厳のあるその人らしい生活の継続					
	手段	個別ケア会議、介護予防・自立支援型地域ケア会議、圏域・小地域ケア会議、周南市地域ケア会議等を実施する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		地域ケア会議開催数	回	37	37	37	37
			回	44	55	39	-
		目標達成度	%	118.9	148.6	105.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		0	0	490	3,535	3,402
	事業費		0	0	490	315	540
	特定財源	国庫支出金	0	0	189	121	208
		県支出金	0	0	94	61	104
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	109	67	116
	一般財源		0	0	98	66	112
	人件費合計		0	0	0	3,220	2,862
正職員		0	0	0	3,220	2,862	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.45	0.40	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	現状の周辺環境 高齢者の自立支援、重度化防止等に資するため、平成30年度から3年間、福祉政策アドバイザーによる地域ケア会議実践研修会を実施。令和3年度から、介護予防・自立支援型地域ケア会議を開始。						
	今後の予想される周辺環境 自立支援・介護予防の観点から、多職種が協働して実施する「地域ケア会議」の更なる推進						
評価	妥当性	評価項目	評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)	A	高齢者の個別課題の解決や地域ネットワーク構築につながっているため			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	高齢者の個別課題の解決につながったため			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	周南市版地域ケア会議運用マニュアルに沿って実施しているため			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	高齢者の自立支援、重度化防止等に資するケアマネジメントの取り組みを推進すること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	個別ケースの検討を重ねる中で、高齢者のニーズや地域の課題を地域福祉コーディネーターや協議体 (地域の支え合いの会議) と共有するなど、地域包括支援システムの構築に取り組む。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		認知症サポーター等養成事業			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成19年度 ~			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成する。						
	成果	認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。						
	手段	・認知症サポーター養成講座の開催 ・地域のキャラバン・メイトを活用した認知症サポーター養成講座等の開催						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		認知症サポーター累計数		人	0	14000	15000	16000
				人	13338	14347	14629	-
		目標達成度		%	-	102.5	97.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	102	3,619	2,701	
	事業費		0	0	102	113	268	
	特定財源	国庫支出金	0	0	39	44	103	
		県支出金	0	0	20	22	52	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	22	23	57	
	一般財源		0	0	21	24	56	
	人件費合計		0	0	0	3,506	2,433	
正職員		0	0	0	3,506	2,433		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.49	0.34		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 現在、市内の認知症サポーター養成数は累計14000人以上で、認知症への理解や認知症の方が地域で生活するための見守り環境が整備されつつある。							
	今後の予想される周辺環境 地域住民、事業所、学校など幅広い年代層への受講機会の確保とサポーターが活動できる場の整備が必要							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	認知症への偏見の解消や、認知症に対する正しい理解を促進するため			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	認知症への偏見の解消や、認知症に対する正しい理解を促進するため			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	認知症への偏見の解消や、認知症に対する正しい理解を促進するため			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりの推進に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	認知症サポーターが地域の中で、認知症の人や家族の支援など、主体的に活動できる場の拡充に取り組む。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか) サポーターやキャラバン・メイトを増やし、活性化させることで、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりにつながる。							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成29年度 ~				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	要支援者等（要支援認定者及び基本チェックリスト該当者）							
	意図	要支援者等に対し、訪問型サービス（掃除・洗濯等の日常生活上の支援）や通所型サービス（機能訓練や集いの場等日常生活上の支援）を提供する。							
	成果	要支援者等に対し、訪問型サービス（掃除・洗濯等の日常生活上の支援）や通所型サービス（機能訓練や集いの場等日常生活上の支援）を提供することにより、安心して生活することができる。							
	手段	要支援者等を対象とする訪問型サービス、通所型サービスの実施・従前の訪問介護・訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）・訪問型サービスB（住民主体による支援）・訪問型サービスD・従前の通所介護・通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）・通所型サービスB（住民主体による支援）							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		介護予防・生活支援サービス事業者数		目標値	箇所	120	120	120	120
				実績値	箇所	122	120	116	-
				目標達成度	%	101.7	100.0	96.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		176,714	298,709	286,005	269,315	305,171		
	事業費		170,451	292,467	283,101	266,453	302,881		
	特定財源	国庫支出金	39,382	102,210	93,338	90,018	75,720		
		県支出金	21,305	36,559	35,389	33,307	37,859		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	88,101	116,566	116,598	105,871	147,049		
	一般財源		21,663	37,132	37,776	37,257	42,253		
	人件費合計		6,263	6,242	2,904	2,862	2,290		
正職員		6,263	6,242	2,904	2,862	2,290			
正職員以外		0	0	0	0	1,433			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(1,433)			
人員	正職員 (人)	0.85	0.85	0.40	0.40	0.32			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成27年度介護保険法の改正								
	現状の周辺環境								
介護保険法の改正により、これまでの要支援者向け介護予防訪問介護、通所介護と介護予防事業として実施してきた訪問型サービス、通所型サービスを介護予防・生活支援サービス事業に移行									
今後の予想される周辺環境									
後期高齢者人口の増加に伴う要支援者等の増加									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地域支援事業に則り、実施しているため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	地域支援事業に則り、実施しているため				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域支援事業に則り、実施しているため				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		適正なサービス実施に努めること						
改革案	今後の実施方向性	維持		介護状態への予防・自立した日常生活の支援を、要支援者等の多様なニーズを踏まえて実現する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
要介護認定とならない高齢者の増加、自立支援・重症化予防につなげることができる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		一般介護予防事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成29年度 ~			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	3 介護予防の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	おおむね65歳以上の周南市民						
	意図	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者自ら活動し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築をすることを目的に、介護予防に資する活動の育成・支援を行う。						
	成果	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施される。地域の高齢者自ら活動し、介護予防に向けた取組が主体的に実施され、介護予防に資する活動ができる。						
	手段	地域において介護予防に資する取り組みが主体的に実施されるよう育成・支援を図るため、住民運営の通いの場、ふれあいいきいきサロン担い手研修、ねたきり防止事業等を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		住民運営の通いの場箇所数		箇所	90	100	110	120
				箇所	100	114	127	-
		目標達成度		%	111.1	114.0	115.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		28,630	27,314	30,546	30,311	37,521	
	事業費		26,862	25,405	27,932	27,735	30,294	
	特定財源	国庫支出金	6,206	6,508	7,113	7,213	7,572	
		県支出金	3,358	3,175	3,491	3,466	3,786	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	13,883	12,496	13,601	13,179	14,712	
	一般財源		3,415	3,226	3,727	3,877	4,224	
	人件費合計		1,768	1,909	2,614	2,576	7,227	
正職員		1,768	1,909	2,614	2,576	7,227		
正職員以外		0	0	0	3,465	3,768		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(3,465)	(3,768)		
人員	正職員 (人)	0.24	0.26	0.36	0.36	1.01		
	正職員以外 (人)	0.00	0.90	0.90	2.90	2.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成27年度介護保険法の改正により、総合事業として位置付けられた。							
	現状の周辺環境							
住民運営の通いの場やふれあいいきいきサロンなどの住民主体の介護予防活動の場が増えている。								
今後の予想される周辺環境								
新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した住民運営の通いの場やふれあいいきいきサロンが継続的、効果的な活動となるよう、工夫により、市民の自主活動を支援								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	介護予防に資する活動の育成・支援のため				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	介護予防に資する活動の育成・支援のため				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	介護予防に資する活動の育成・支援のため				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	地域において自発的な介護予防の活動が広く実施されるよう、育成・支援を行うこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	コロナ禍での感染拡大防止に配慮した継続的かつ効果的な活動の育成・支援に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
高齢者の生きがいや介護予防、社会参加につながる。								